

## 運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2021年3月1日>

### D I A Mアジア関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年5月29日から2024年3月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国に上場されている株式（新興市場を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア地域の経済成長を享受する日本企業の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 マクロ経済調査を通じて相場環境を分析し、アジア地域における投資テーマを発掘します。投資テーマは随時見直しを行います。投資テーマのもとで収益が期待できる高い技術やブランド力を持つ日本企業の株式を抽出しポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、市場動向等によっては実質組入比率を70%程度まで引き下げることがあります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：J A P A S I A

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A Mアジア関連日本株ファンド」は、2021年3月1日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
8期(2017年3月1日)	円 19,392	円 2,000	% 29.6	% 97.0	% -	百万円 1,051
9期(2018年3月1日)	23,306	2,000	30.5	92.6	-	2,176
10期(2019年3月1日)	20,587	0	△11.7	85.9	12.9	1,250
11期(2020年3月2日)	18,963	0	△7.9	91.6	4.4	1,021
12期(2021年3月1日)	25,145	2,000	43.1	96.8	-	863

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

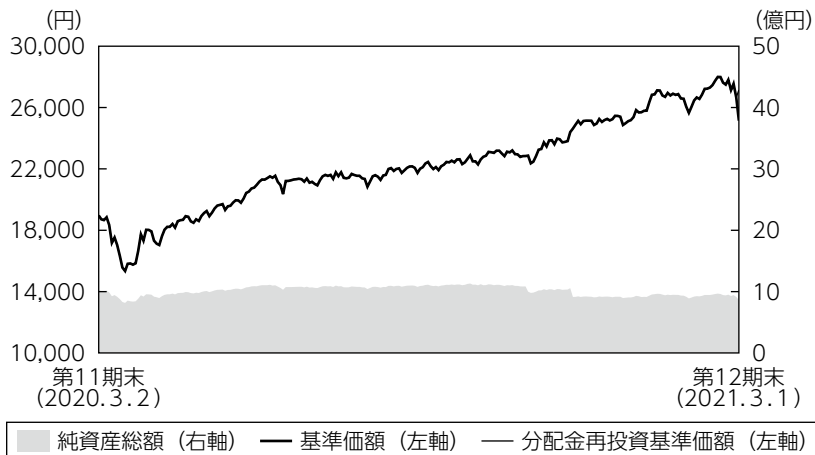
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年3月2日	円 18,963	% -	% 91.6	% 4.4
3月末	17,926	△5.5	89.9	1.5
4月末	19,253	1.5	90.7	7.2
5月末	20,780	9.6	93.0	4.3
6月末	21,157	11.6	95.0	4.4
7月末	20,835	9.9	93.3	4.3
8月末	22,010	16.1	93.7	4.4
9月末	22,491	18.6	94.4	4.4
10月末	22,361	17.9	98.8	-
11月末	24,911	31.4	98.6	-
12月末	25,679	35.4	97.2	-
2021年1月末	25,654	35.3	97.9	-
2月末	26,655	40.6	89.8	6.2
(期末) 2021年3月1日	27,145	43.1	96.8	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年3月3日から2021年3月1日まで）

### 基準価額等の推移



第12期首：18,963円  
第12期末：25,145円  
(既払分配金2,000円)  
騰落率：43.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による急激な経済の落ち込みに対し、主要国が財政・金融の政策対応を総動員して支えたことを背景に、国内株式市場が上昇しました。加えて、中国経済がいち早くコロナ禍から立ち直り回復基調を辿ったことを背景に、中国関連銘柄の株価が総じて堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、大幅に下落しました。その後、10月にかけては、主要国による大規模な財政支出や金融緩和に支えられ、回復基調となりました。11月から当期末にかけては、ワクチンの普及が進むことによる経済正常化への期待が高まり、上昇基調が強まりました。

## ポートフォリオについて

アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄でポートフォリオを構成しました。世界的な過剰流動性相場を背景に、業績成長の確度の高いグロース株の比率を高めた構成を基本とした一方で、新型コロナウイルスワクチンの開発が進展し景気回復期待が高まる局面では、景気敏感株を中心にバリュー株の比率を引き上げるなど、相場局面に応じて組入銘柄の見直しを行いました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	22.3%
2	化学	12.8
3	情報・通信業	9.7
4	機械	6.1
5	サービス業	4.9
6	医薬品	4.6
7	卸売業	3.7
8	銀行業	3.5
9	輸送用機器	3.2
10	小売業	3.0



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	28.2%
2	情報・通信業	8.5
3	輸送用機器	8.4
4	化学	6.6
5	機械	5.6
6	銀行業	4.3
7	小売業	4.1
8	卸売業	4.1
9	サービス業	2.9
10	陸運業	2.7

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	2.8%
2	アドバンテスト	日本・円	2.6
3	村田製作所	日本・円	2.3
4	第一工業製薬	日本・円	2.3
5	TDK	日本・円	2.2
6	トヨタ自動車	日本・円	2.2
7	ソフトバンクグループ	日本・円	2.1
8	イビデン	日本・円	2.0
9	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.0
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
組入銘柄数		90銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.0%
2	東京エレクトロン	日本・円	3.1
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
4	日本電産	日本・円	2.7
5	富士電機	日本・円	2.7
6	商船三井	日本・円	2.4
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
8	イビデン	日本・円	2.2
9	デンソー	日本・円	2.2
10	トヨタ自動車	日本・円	2.2
組入銘柄数		80銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年3月3日 ～2021年3月1日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	7.37%
当期の収益	2,000円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	15,145円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の株式市場は、堅調な展開を予想します。主要国の中央銀行による金融緩和政策が市場を支える構図が継続し、世界経済も緩やかに回復すると想定しています。なお、経済正常化が想定以上に進み、金融政策が早期に引き締め方向へ見直される可能性を主要なリスクとして想定しています。運用方針としては、引き続き、アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄を組入対象とし、銘柄構成や株式組入比率は市場動向を見極めつつ機動的に調整する方針で臨みます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2020年3月3日 ～2021年3月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	372円	1.667%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,290円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(176)	(0.790)	
(販売会社)	(176)	(0.790)	
(受託会社)	( 20)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	28	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 27)	(0.122)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	400	1.793	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

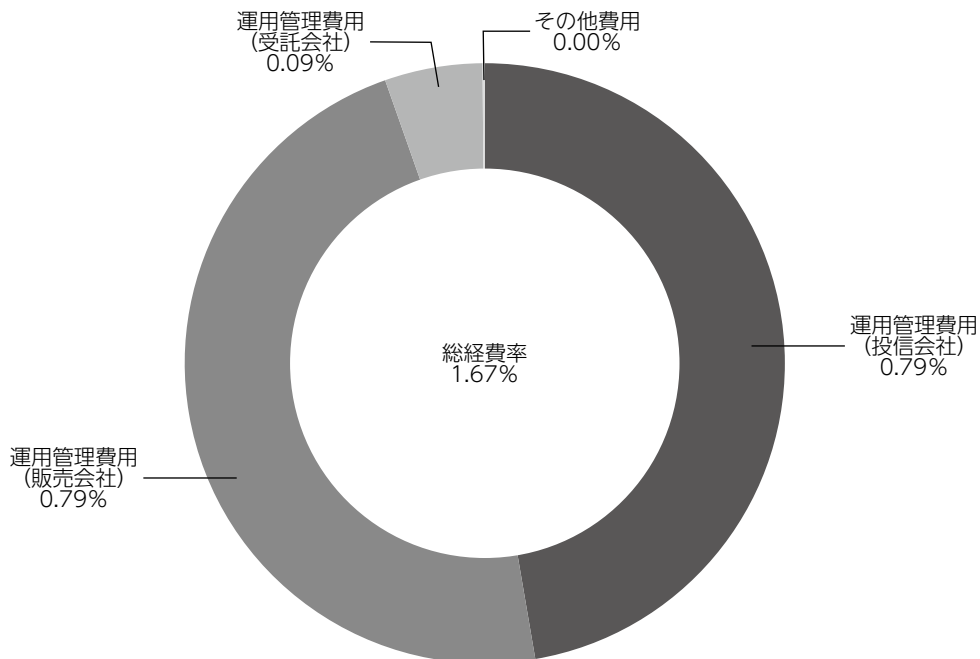
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 392.6 (19.2)	千円 935,889 (-)	千株 505.8	千円 1,385,888

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 463	百万円 517	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,321,778千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	941,060千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。



## ■利害関係人との取引状況等（2020年3月3日から2021年3月1日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,251千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	476千円
(B) / (A)	38.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>				
国際石油開発帝石	5.6	1.7	1,348	
<b>建設業 (0.4%)</b>				
大成建設	1.2	—	—	
清水建設	5.1	4.3	3,560	
五洋建設	15.4	—	—	
ダイダン	4.5	—	—	
<b>食料品 (—%)</b>				
森永乳業	1.9	—	—	
ニチレイ	3.3	—	—	
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				
東レ	—	15	10,599	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
レンゴー	13.4	—	—	
<b>化学 (6.8%)</b>				
トクヤマ	4.5	—	—	
信越化学工業	1	1	17,845	
保土谷化学工業	3.2	—	—	
三菱瓦斯化学	—	2.3	5,800	
三井化学	2.9	3.2	10,864	
大阪有機化学工業	—	2.5	8,525	
扶桑化学工業	3.2	—	—	
第一工業製薬	6.1	0.3	1,098	
富士フィルムホールディングス	2.5	—	—	
ミルボン	2.1	—	—	
長谷川香料	1.2	—	—	
メック	4.9	—	—	
タカラバイオ	2.5	2.8	8,190	
クミアイ化学工業	8.2	—	—	
ユニ・チャーム	3.3	1.1	4,768	
<b>医薬品 (2.3%)</b>				
ジーエヌアイグループ	0.8	—	—	
塩野義製薬	—	0.6	3,297	
中外製薬	1.7	1	4,769	
エーザイ	0.6	—	—	
栄研化学	6.9	—	—	
第一三共	1.1	3.5	10,832	
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>				
AGC	—	2.9	11,382	
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>				
日本製鉄	4.1	12.1	18,990	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>				
住友金属鉱山	1.7	3.3	17,153	
住友電気工業	4.1	3.6	5,774	
<b>機械 (5.8%)</b>				
オークマ	—	0.5	2,995	
岡本工作機械製作所	2.2	—	—	
牧野フライス製作所	1.3	—	—	
NITTO K U	1.5	0.5	1,825	
エステック	1.2	—	—	
オプトラン	4.5	—	—	
タツモ	3	—	—	
SMC	0.2	0.2	12,894	
日精イー・エス・ビー機械	—	1.7	9,384	
クボタ	—	5	12,362	
ダイキン工業	0.5	—	—	
三菱重工業	—	2.9	9,001	
スター精密	7.7	—	—	
<b>電気機器 (29.1%)</b>				
イビデン	8.4	4.3	19,221	
日立製作所	3	3.6	18,320	
富士電機	3.8	5.1	23,434	
安川電機	1.3	1.7	9,112	
日本電産	0.3	1.7	23,706	
日本電気	—	1.2	7,284	
富士通	—	0.6	9,369	
アンリツ	7.7	1.6	3,779	
ソニー	4.2	3	34,215	
TDK	2.1	0.8	12,384	
アドバンテスト	5.2	1.8	16,416	
キーエンス	—	0.1	5,063	
日置電機	2.8	—	—	
レーザーテック	2.9	0.7	9,373	
ローム	0.9	—	—	
村田製作所	4.1	1.6	15,172	
小糸製作所	—	1.3	9,516	
S C R E E Nホールディングス	2.3	—	—	
東京エレクトロン	0.7	0.6	26,676	
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>				
豊田自動織機	—	0.9	8,271	
デンソー	—	2.9	19,134	
川崎重工業	—	4.1	9,790	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	3.1	2.4	19,020
本田技研工業	—	2.1	6,337
S U B A R U	4.1	—	—
豊田合成	—	3.5	9,964
<b>精密機器 (0.9%)</b>			
HOYA	1.7	0.6	7,368
朝日インテック	4.9	—	—
<b>その他製品 (2.6%)</b>			
ブシロード	0.6	0.4	1,126
ニホンフラッシュ	2.2	6.2	7,359
大日本印刷	2	—	—
任天堂	0.3	0.2	13,054
<b>陸運業 (2.8%)</b>			
西日本旅客鉄道	0.4	—	—
東海旅客鉄道	—	0.8	13,904
西武ホールディングス	3.6	7.5	9,495
<b>海運業 (2.5%)</b>			
商船三井	1.5	6.2	20,708
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	—	2	5,108
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
T I S	2.2	—	—
コーエーテックホールディングス	—	1.7	10,727
GMOペイメントゲートウェイ	2.9	0.5	7,120
ユーザベース	6	—	—
ニューラルポケット	—	1.5	8,850
野村総合研究所	—	2.5	8,400
JMDC	1.8	0.3	1,548
Zホールディングス	—	12.6	8,423
伊藤忠テクノソリューションズ	3.7	1.2	3,978
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.8	—	—
ソフトバンクグループ	4.3	2.3	24,000
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
ラクト・ジャパン	3.8	—	—
伊藤忠商事	6.1	4.1	13,497
三菱商事	3.5	4.1	12,369
岩谷産業	—	1	6,150
パリュエンスホールディングス	—	1.2	3,117
<b>小売業 (4.2%)</b>			
くら寿司	—	0.6	4,458
ウエルシアホールディングス	0.8	0.3	1,065
スシローグローバルホールディングス	0.6	—	—
パ・パンフィック・インターナショナルホールディングス	2.5	3.5	8,897
ニトリホールディングス	0.7	0.5	10,135

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.1	0.1	10,785
<b>銀行業 (4.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.4	34.7	19,501
三井住友フィナンシャルグループ	4.7	4.7	17,813
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>			
S B Iホールディングス	5.4	2.4	7,128
<b>保険業 (2.1%)</b>			
第一生命ホールディングス	9.1	9.3	17,386
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
オリックス	4.9	4.8	8,649
<b>不動産業 (1.2%)</b>			
三井不動産	2.2	—	—
三菱地所	—	5.2	9,677
<b>サービス業 (3.0%)</b>			
日本M&Aセンター	3.8	0.5	2,955
エムスリー	5.3	1.2	10,262
オリエンタルランド	0.4	—	—
Keeper 技研	10.4	0.6	1,232
I B J	2.9	—	—
エイチ・アイ・エス	—	4.6	10,971
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	341.5	247.5	836,041
	銘柄数 < 比率 >	90銘柄	80銘柄 < 96.8% >

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2021年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	836,041	88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,493	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	941,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	941,534,847円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	94,573,072
株 式(評価額)	836,041,600
未 収 入 金	5,742,525
未 収 配 当 金	677,650
差 入 委 託 証 拠 金	4,500,000
(B) 負 債	78,269,498
未 払 金	841,980
未 払 収 益 分 配 金	68,662,589
未 払 解 約 金	529,902
未 払 信 託 報 酬	8,227,406
そ の 他 未 払 費 用	7,621
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	863,265,349
元 本	343,312,947
次 期 繰 越 損 益 金	519,952,402
(D) 受 益 権 総 口 数	343,312,947口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	25,145円

(注) 期首における元本額は538,793,554円、当期中における追加設定元本額は52,426,516円、同解約元本額は247,907,123円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年3月3日 至2021年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,128,020円
受 取 配 当 金	12,154,418
受 取 利 息	65
そ の 他 収 益	195
支 払 利 息	△26,658
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	264,441,828
売 買 損 益	399,269,225
買 入 損 益	△134,827,397
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	6,320,630
取 引 損 益	13,663,990
取 引 損 益	△7,343,360
(D) 信 託 報 酬 等	△16,883,783
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	266,006,695
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△82,918,800
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	405,527,096
(配 当 等 相 当 額)	(107,754,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(297,772,313)
(H) 合 計(E+F+G)	588,614,991
(I) 収 益 分 配 金	△68,662,589
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	519,952,402
追 加 信 託 差 損 益 金	405,527,096
(配 当 等 相 当 額)	(107,754,783)
(売 買 損 益 相 当 額)	(297,772,313)
分 配 準 備 積 立 金	114,425,306

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,403,706円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	139,832,330
(c) 収 益 調 整 金	405,527,096
(d) 分 配 準 備 積 立 金	31,851,859
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	588,614,991
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	17,145.14
(g) 分 配 金	68,662,589
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	2,000

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 2,000円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。